

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第26期(自平成26年3月21日至平成27年3月20日)
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,063,579	4,144,972	4,468,535	4,571,175	4,503,608
経常利益 (千円)	979,051	945,571	975,366	1,008,135	759,296
当期純利益 (千円)	534,972	276,248	533,290	571,731	47,038
包括利益 (千円)	-	276,297	533,324	574,348	50,822
純資産額 (千円)	1,990,125	2,429,449	3,869,347	4,387,725	4,326,538
総資産額 (千円)	4,213,307	4,412,658	5,627,533	5,419,676	5,479,988
1株当たり純資産額 (円)	2,228.83	421.17	515.42	567.81	550.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	599.14	51.34	85.92	76.10	6.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	82.12	73.81	5.96
自己資本比率 (%)	47.2	55.1	68.8	81.0	79.0
自己資本利益率 (%)	30.8	12.5	16.9	13.8	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	7.69	12.05	156.62
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	702,643	333,718	600,041	642,869	233,391
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	70,938	416,726	208,314	158,361	132,480
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	415,796	121,263	581,486	847,415	122,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,431,404	1,472,643	2,455,003	2,099,805	2,094,601
従業員数 (人)	111	112	110	114	124

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第22期
決算年月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	371.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,063,579	4,144,972	4,468,535	4,595,410	4,460,515
経常利益 (千円)	527,459	814,891	682,928	1,040,561	779,273
当期純利益 (千円)	280,416	538,307	455,924	729,495	152,911
資本金 (千円)	94,852	189,793	657,501	704,588	733,584
発行済株式総数 (株)	892,900	961,400	3,753,600	7,727,400	7,855,200
純資産額 (千円)	1,854,692	2,556,076	3,918,608	4,591,986	4,632,347
総資産額 (千円)	4,052,804	4,408,820	5,500,889	5,558,355	5,676,120
1株当たり純資産額 (円)	2,077.16	443.12	521.98	594.25	589.72
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	22.00	24.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	314.05	100.04	73.45	97.09	19.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	70.21	94.18	19.37
自己資本比率 (%)	45.8	58.0	71.2	82.6	81.6
自己資本利益率 (%)	16.2	24.4	14.1	17.1	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	8.99	9.44	48.18
配当性向 (%)	9.6	5.0	27.2	22.7	121.3
従業員数 (人)	107	106	103	98	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いましたが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第22期
決算年月	平成23年3月
1株当たり純資産額 (円)	346.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-

2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	化粧品及び家庭用浄水器の販売を目的として、神戸市兵庫区水木通に資本金3,000千円で当社代表取締役社長中村豊及び専務取締役田中順子が(有)みずふれんどを設立。
平成3年4月	商号を(有)アクト企画に変更し、C A C化粧品の販売を開始。
平成4年3月	(有)アクト企画から(有)アジュバン関西販売に商号を変更し、アジュバン化粧品の製造・販売を開始。
平成4年11月	本社を神戸市中央区楠町に移転するとともに併設して神戸営業所を開設。
平成5年6月	福岡市南区塩原に福岡営業所を開設。
平成5年9月	神戸市兵庫区駅南通に物流センターを開設。
平成6年10月	神戸市西区玉津町に物流センターを移転。
平成6年12月	(有)アジュバン関西販売を改組し、(株)アジュバン関西販売に変更。
平成7年6月	名古屋市名東区一社に名古屋営業所を開設。
平成7年10月	商号を(株)アジュバン関西販売から(株)アジュバンに変更。
平成8年6月	神戸市西区玉津町に当社代表取締役社長中村豊及び当社専務取締役田中順子が化粧品の製造販売を目的として子会社(株)アジュバンコスメティック(現：連結子会社)を設立。
平成10年6月	神戸市中央区相生町に本社を移転。
平成10年12月	(株)アジュバンから(株)アジュバンコスメジャパンに商号変更。
平成12年10月	札幌市中央区大通西に札幌営業所を開設。
平成12年12月	神戸市中央区港島南町に本社を移転。
平成13年1月	神戸市中央区港島南町に物流センターを移転。 神戸市中央区港島南町に(株)アジュバンコスメティックを移転。
平成15年1月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年8月	群馬県高崎市大八木町に高崎営業所を開設。
平成19年3月	群馬県前橋市元総社町に高崎営業所を移転するとともに前橋営業所に名称変更。
平成19年4月	仙台市宮城野区榴ヶ岡に仙台営業所を開設。
平成20年4月	岡山県津山市北に美容器具の修理を行うテクニカルセンターを開設。
平成20年12月	香港に香港支店を開設。
平成21年10月	神戸市中央区下山手通に本社を移転。
平成22年2月	(株)アジュバンコスメティックの株式を100%取得。
平成22年6月	サロン経営戦略システム「MAPシステム」の販売を開始。
平成22年9月	東京都港区南青山に東京営業所を開設。
平成23年9月	岡山市北区下石井に岡山営業所を開設。
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成25年7月	香港支店の業務を移管し、香港にADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED(現：連結子会社)を設立。 神戸市中央区下山手通にイノベーション・アカデミー株式会社(現：連結子会社)を設立。
平成25年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アジュバンコスメティック、イノベーション・アカデミー株式会社、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDにより構成されており、美容室・理容室・エステティックサロン（以下「サロン」という）向けアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは、商品開発において、人間が本来持っている、自ら健やかになろうとする力を引き出すことを基本方針としてまいりました。商品の主成分は、体液にも含まれる糖とミネラルを独自のバランスで配合し、ノンオイル、ノンアルコール、無着色で、肌や髪の問題の原因となる要素を極力取り除いた商品を提供しております。

当社グループの創業当時、日本国内ではアレルギーやアトピーといった症状がようやく注目され始めた頃でした。当時と比較して現在は何らかのアレルギー症状を持つ人が増えており、今後もますます増加していくことが予想されます。それに伴って消費者の意識は、ホームケアだけではなく、サロンケアにおいても安心・安全なものを選びたいというナチュラル志向が高まる傾向にあると考えております。

当社グループは、スキンケア、ヘアケアの商品展開を行っており、サロンではヘアケアのみならず、スキンケアも含めたトータルビューティーの提案が可能であります。より安心・安全な商品を提供したいという方針のもと開発された商品は、商品ラインアップも含めて消費者の志向、今後の市場動向と合致しており、時代の変化に対応したものであると考えております。

商品販売については、当社から代理店経由又は直接サロンに商品を販売し、サロンが消費者へカウンセリングによる販売を行っております。当社ではサロン向けに商品の説明及び販売への知識・技術の提供を行い、カウンセリング&エステティックセミナー、ベーシックセミナーといった多様なセミナー、体験会を実施しております。

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックでは当社営業本部、商品開発に関するコンサルタント会社、製造委託会社と連携を図りながら商品企画、研究開発を行い、商品の生産は製造委託会社に委託しております。

平成25年7月に設立したイノベーション・アカデミー株式会社は、平成26年11月に東京都港区北青山にサロンをブランドオープンし、店舗運営を通じて一般消費者へのダイレクトマーケティングに注力しております。今後は、全国のA・C・Sサロン注1の経営支援の強化を目的としたスタッフ向け研修の実施、各種セミナーへの講師派遣、商品開発マーケティングを予定しております。

また、平成25年7月に設立したADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDでは、代理店経由又は直接サロンに商品を販売すると同時に平成26年1月にリテールショップをオープンし、一般消費者へのプロモーション及び直接販売を行っております。香港においても、肌の悩みを抱えている女性を中心にカウンセリングにもとづいた商品提案を行い愛用者を増やしております。

なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

当社グループは、取扱い品目別に次の4つの区分にしております。

区分	主要取扱い品目
スキンケア	クレンジング、洗顔料、化粧水、美容液、マスク、保湿クリーム、化粧下地、メイクアップ
ヘアケア	シャンプー、トリートメント、頭皮用クレンジング、頭皮用ローション、スタイリング剤
カラー剤	カラー剤
その他	ボディケア、サプリメント、MAPシステム注2

注1「A・C・Sサロン」

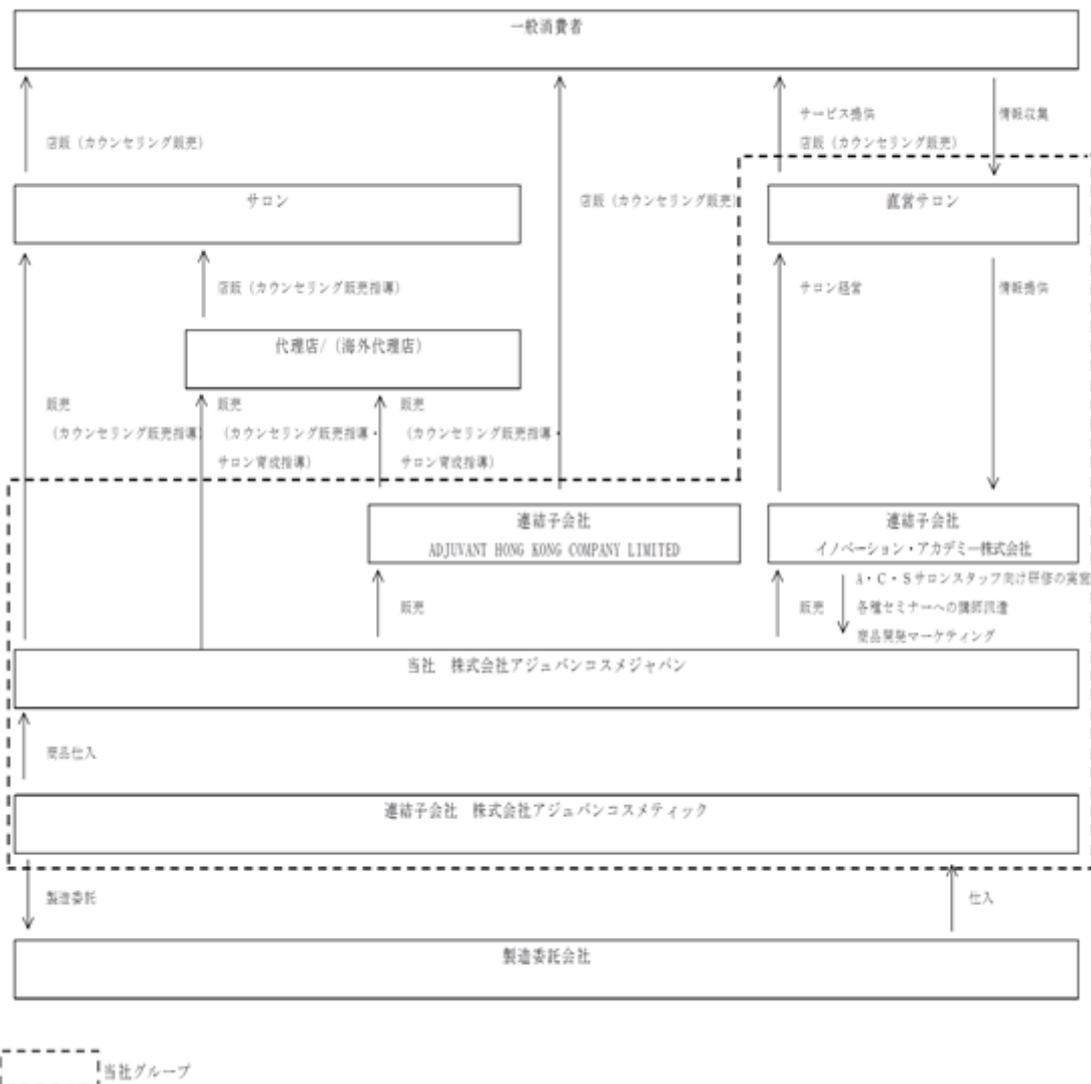
初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

注2「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	神戸市 中央区	10,000千円	化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画、生産管理、 品質管理	100.0	当社の販売する化粧 品、美容・理容器材の 商品企画及び生産管 理、品質管理を行って おります。 役員の兼任が3名であ ります。
イノベーション・ アカデミー株式会社	神戸市 中央区	50,000千円	サロン経営、 A・C・Sサロン スタッフ向け研修 の実施、各種セミ ナーへの講師派遣、 商品開発マーケティ ング	100.0	当社と連携し、サロンの 経営支援活動の強化 を行います。役員の兼 任が3名であります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1,510万香港ドル	化粧品の販売	100.0	代理店を通じた販売方 法に加え、直営の小売 店舗にて、当社の化粧 品の販売を行ってあり ます。役員の兼任が2 名であります。

- (注) 1. 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。
2. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは、平成26年11月6日付で増資を行い、資本金が760万香港ドル増加しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)
124

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102	32.1	6.1	5,781

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み支給対象期間中における完全在職者の平均値で算出しております。
3. 当社は、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、実質賃金上昇の実感には至っていないことによる購買マインドの冷え込み、海外景気の下振れ懸念等、国内景気は依然として先行き不透明感を残し推移いたしました。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等が続くなか、上記の購買マインドの冷え込みがサロン経営をより厳しいものとし、当社商品を販売するA・C・Sサロンにおいても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しました。しかしながら、非正規流通取引先注の取引停止やA・C・Sサロンへのフォロー不足の課題が表面化し、厳しい状況が続きました。なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当期末で6,758軒（前期末比359軒増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,503百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面では、上記理由による売上高の減収、連結子会社における香港のリテールショップ及び東京都港区北青山のサロンオープンに伴う費用の増加により、営業利益733百万円（前期比26.8%減）、経常利益759百万円（前期比24.7%減）となり、また、投資有価証券の減損による特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しによる影響により、当期純利益47百万円（前期比91.8%減）となりました。

注 「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わないインターネット等による販売を行うA・C・Sサロン、代理店を指します。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
スキンケア	2,172	47.5	1,940	43.1	231	10.7
ヘアケア	2,605	57.0	2,451	54.4	153	5.9
カラー剤	-	-	34	0.8	34	-
その他	162	3.5	382	8.5	220	136.0
売上割戻金	368	8.0	305	6.8	63	-
合計	4,571	100.0	4,503	100.0	67	1.5

(注) 1.イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含めております。

2.売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキんケア)

スキんケア商品の売上高は、非正規流通取引先 注の取引停止や、購買マインドの冷え込みによる高単価商品の買い控え影響がみられましたが、第4四半期においては、A・C・Sサロンスタッフ向けの感謝企画や、7年ぶりのリニューアルとなったプリンシエルシリーズの発売記念企画をロイヤルユーザー向けに行う等、愛用者の定着化に取り組み少しずつ成果につながっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,940百万円(前期比10.7%減)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、非正規流通取引先 注の取引停止や、購買マインドの冷え込みの影響を受けながらも、サロン施術向け商品においては好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,451百万円(前期比5.9%減)となりました。

(カラー剤)

当社初のカラー剤であるRe:;>>>ナチュラルカラーを平成26年10月に発売、平成27年2月には新色を追加発売いたしました。ヘアケアのRe:;>>>シリーズ導入サロンへ積極的に営業活動を行い、今後も引き続き段階的な拡販に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34百万円となりました。

(その他)

MAPシステムにおきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当期末における契約件数は250件(前期末比44件増)となりました。また、平成26年6月に新発売したフォグスイが好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は382百万円(前期比136.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で獲得した資金を投資有価証券の購入、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、当連結会計年度末残高は、2,094百万円(前期比0.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、233百万円(前期比63.7%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益538百万円に投資有価証券評価損230百万円等の非資金項目があったことに加え、仕入債務の増加額74百万円による資金の増加が、たな卸資産の増加額265百万円及び売上債権の増加額42百万円並びに法人税等の支払額418百万円による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132百万円(前期比16.3%減)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出190百万円、定期預金の預入による支出148百万円、有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円(前期比85.6%減)となりました。これは、主に株式の発行による収入57百万円及び配当金の支払額169百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、「生産及び受注」の販売形態をとっておりませんので、該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	708,841	111.4
ヘアケア (千円)	968,206	99.6
カラー剤 (千円)	124,810	-
その他 (千円)	221,966	246.4
合 計 (千円)	2,023,826	119.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	前年同期比(%)
スキンケア (千円)	1,940,793	89.3
ヘアケア (千円)	2,451,603	94.1
カラー剤 (千円)	34,271	-
その他 (千円)	382,679	236.0
売上割戻金 (千円)	305,738	82.9
合 計 (千円)	4,503,608	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じてコーポレートブランド価値の向上を目指しております。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率の向上を目指してまいります。

国内の美容業界は、人口減少、少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは、多角的にサロン経営を支援すべく、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった企業力を強化してまいります。今後も代理店、A・C・Sサロンとともに成長できるよう関係性をより強固なものにし、コーポレートブランド価値の向上を目指します。

当社グループは、長期(30年)ビジョンのもと中期経営計画を策定し、美容業界における「Adjuvant(助けとなるもの)」となるべく、「美容業界のイノベーション」というテーマで長期を見据えております。

(2) 会社の対処すべき課題

経営目標、中期経営計画を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

安定した売上の拡大

当社グループの基幹シリーズである、A Eシリーズ(スキンケア基礎)、Re: >>>シリーズ(ヘアケア)の拡販により、ブランド認知度の向上を図り、愛用者の増加、リピート化(顧客の固定化)につなげ、ロングラン商品へと育成することが安定した売上拡大につながると考えております。

成長が見込める商品開発

コンサルティング販売で収集した顧客のニーズをもとに商品開発を行い、永く愛される商品づくりを目指します。

ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、営業力の強化とともに次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザー拡大、顧客満足の向上等に取り組んでまいります。

アジュバン化粧品の非正規流通への対策強化(インターネット販売等)

当社グループは、美容室・理容室・エステティックサロンによるコンサルティング販売にこだわり続けており、当社グループの理念や考え方に賛同いただいたサロンのみと取引を行っております。そのためコンサルティングを行わないインターネット等による販売は非正規流通とみなし、所定の基準に基づき商品供給を停止する等の対策により、取扱規約を遵守している多くのA・C・Sサロン、代理店の売上及び利益を確保することに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内化粧品市場の動向

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売をしております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる製品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、中期経営計画を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の悪影響を及ぼす可能性があります。

薬事法

当社グループは、主力事業がアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売であるため、薬事法に基づく製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは、薬事法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品開発

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能又は製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材、原材料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起こり、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原材料の使用により回避する努力を進めますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客の獲得

当社グループは、新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。平成27年3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は193,200株であり、発行済株式総数7,855,200株の2.5%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン (当社)	株式会社 ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成8年2月21日 なお、平成24年7月5日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年7月21日から平成26年7月20日 (1年ごとの自動更新)

(注) 代理店契約は、他に55社と契約を結んでおります。

(2) 製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックは、化粧品等の製造会社との間で次の内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	取引先名	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメティック	株式会社ファイン ケメティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)
株式会社アジュバン コスメティック	香椎化学工業株式 会社	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成10年3月9日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりです。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)

(注) 製造委託契約は、他に7社と契約を結んでおります。

6【研究開発活動】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに付帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発体制は、連結子会社株式会社アジュバンコスメティックの商品開発部を中心として、当社営業本部その他関係部門、製造委託会社、開発に関するコンサルタント会社と連携を図りながらスピードと効率性を持った研究開発活動を行っております。

(2) 研究開発方針

当社グループにおける研究開発活動は、消費者のニーズに対応した「肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバンブランド化粧品の開発」を基本方針としております。市場動向や顧客密着型の情報収集を行ったうえで研究開発に取り組み、技術連動型店販を目指した商品づくりを行っております。近年では、当社グループの基幹原料となる糖類、ミネラルをベースに、エイジングケアに特化した新規原料及び有用性原料の調達、既存商品原料の精査（アレルギー性原料含有の確認）を積極的に行い、新商品及びリニューアル開発に取り組んでいます。

また、当社はISO14001を取得しており、環境に配慮した方針のもと、原料及びパッケージ、容器の選定を行っております。医薬品・医療機器等の品質・流行性及び安全性の確保等に関する法律並びに特許、商標等知的財産権に関しても当社グループ内のサポートを受け、製品が市場へ流通するまでの一連の流れが確立されています。

当連結会計年度における主な研究開発活動としては、新商品及びリニューアルの研究開発に取り組んで参りました。近年、美容業界における傾向は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により「再来店率の減少」「顧客の大人化」等が目立ちます。団塊ジュニア世代が40代に突入し、日本人女性の平均年齢も40代である等、エイジングケアに特化した化粧品のニーズが高く、業界内でも商品開発が活発であることが伺えます。当社においても、女性の永遠のテーマである「いつまでも若々しく、健やかに」を念頭に、加齢による肌や毛髪トラブルに対応するデイリーユースな商品とプロフェッショナルユースとしての業務専用商品の商品化、商品の特性を活かす技術やノウハウが主な研究活動となります。

当社において15年以上ロングセラー商品として皆様に愛され続けてきましたメイクアップ商品プリンシペルシリーズをリニューアルいたしました。40代以上の大人世代へターゲット層を移行し、カバー力や発色といった機能性と官能性、容器形態の利便性とデザイン性を考慮し、より現場の視点や意見を集約した商品へと生まれ変わりました。また、スキンケア同様、保湿や紫外線対策を目的としたボディケアの充実化が伺える昨今、以前より研究開発活動に取り組んで参りましたボディケア商品の第一弾フォグスイが誕生し、ボディケアシリーズの確立へと至りました。

ヘアケア開発においても、Re: >>>シリーズ御愛用者のニーズにお応えするグレイカラー「Re: >>>ナチュラルカラー」を発売いたしました。平成元年、第一次カラーブームが到来し、明るいヘアカラーがトレンドの時代を過ごされてきた40～50代の大人世代に、現状では染め上げにくい明るい白髪染めにおいて、髪のコまで染め上げ、褪色後のギラつき・にごりを目立たせない新発想のカラー剤です。また、ヘアカラー時に起こる頭皮の刺激性に着目し、ヘアカラー時専用の「プレシャンプー」を開発することで、カラーメニューの充実化を図り、独自のカラー技術を提供しております。

当社は、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図り、顧客満足度を上げることを目的とし、平成26年6月以降に以下の商品を発売いたしました。

フォグスイ

当社にて、10年以上前から取り扱ってきた「炭酸」をデイリーケアに取り入れた「炭酸保湿」の全身用化粧水です。老若男女問わず、化粧水前のプレ化粧水や入浴後のケア、オフィスの乾燥対策等様々なシーンに活用頂けます。加水分解コラーゲンや加水分解ヒアルロン酸、グリセリンと同等の保湿力を兼ね備えたヒドロキシエチルウレアを主要成分とし、乾燥を和らげる保湿が特長です。みずみずしいミスト状の使用感は、デリケートなお子様や女性のお肌に、シェービング後の男性のお肌にやさしく馴染み、潤いを与えます。乾燥時代の新習慣としてお勧めです。

Re: >>>ナチュラルカラー

サロンカラーの価値を高めた、お客様に喜んで頂ける選定カラー17色を発売いたしました。「水の力」を利用し、90%以上自然由来成分を使用したシンプルな処方設計により、カラー剤本来の「染まり」と「ふんわりとした質感」が特長です。独自マルチメラニンブラウン処方により、芯からツヤと透明感のある色味を与え、染めるたびにヘアカラーが楽しくなります。

Re:>>>プレシャンプー

ヘアカラーやパーマ前の頭皮状態は「十人十色」。頭皮に潤いを与え、ヘアカラーやパーマ中の頭皮の保護をすることにより、快適な時間をつくりあげます。また、ヘアカラーやパーマ後の頭皮状態を考慮し、グリチルリチン酸ジカリウムを配合することにより、頭皮環境を整えます。

プリンシエル

1日の大半をメイクしたまま過ごす現代女性のために。「メイクしながら、スキンケア」をコンセプトとして、美容液成分配合したスキンケア感覚のメイクアップシリーズ「プリンシエル」。カバー力・フィット感・発色・使い心地をグレードアップし、デザインも日本人女性を美しく彩る黒・白・キャメルの色展開へ一新しました。メイクアップアーティスト監修のもと、プロのノウハウと感性により生み出された質感や色味は、日本人の肌質や骨格・筋肉・皮膚から成り立つ顔の素材美を美しく引き立てます。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

投資有価証券及び投資

当社グループは、仕入に係る取引会社の非上場会社株式を保有しております。投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅及び当該投資先会社の財政状態及び将来の業績見通し等を考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債・純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加の5,479百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して285百万円増加の3,748百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少518百万円、有価証券の増加400百万円、商品及び製品の増加274百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少の1,731百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物の増加23百万円、リース資産の減少30百万円、有形固定資産の減価償却による減少27百万円、投資有価証券の減損処理による減少230百万円及び資金運用による増加140百万円、繰延税金資産の取崩しによる減少104百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して108百万円増加の749百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加74百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加の404百万円となりました。主な変動要因は、役員退職慰労引当金の増加18百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少の4,326百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加28百万円、資本剰余金の増加28百万円及び利益剰余金の減少122百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から79.0%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末567.81円から550.79円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画の推進に向け、引き続き営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画(キャンペーン)の活用推進」として掲げ、高品質で安心・安全な化粧品品の提供、A・C・Sサロンの経営支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、経営成績は次のとおりであります。

(売上高、売上総利益)

売上高は、前連結会計年度と比較して67百万円減収の4,503百万円(前期比1.5%減)となりました。区分別における売上高(売上割戻金を含む)は、スキンケアが231百万円減収の1,940百万円、ヘアケアが153百万円減収の2,451百万円、当連結会計年度より発売したカラー剤が34百万円、その他が220百万円増収の382百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して119百万円減益の2,870百万円(前期比4.0%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して148百万円増加の2,136百万円(前期比7.5%増)となりました。これは連結子会社における香港のリテールショップ及び東京都港区北青山のサロンオープンに伴う費用の増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して268百万円減益の733百万円(前期比26.8%減)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の6百万円の収益(純額)から、25百万円の収益(純額)に増加しました。主な変動要因は、為替差益の増加によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して248百万円減益の759百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の4百万円の損失(純額)から、221百万円の損失(純額)に増加しました。主な変動要因は投資有価証券の減損処理によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して464百万円減益の538百万円(前期比46.3%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前連結会計年度と比較して524百万円減益の47百万円(前期比91.8%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益の減少及び繰延税金資産の取崩しによる影響が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で獲得した資金を投資有価証券の購入、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、当連結会計年度末残高は、2,094百万円(前期比0.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、233百万円(前期比63.7%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益538百万円に投資有価証券評価損230百万円等の非資金項目があったことに加え、仕入債務の増加額74百万円による資金の増加が、たな卸資産の増加額265百万円及び売上債権の増加額42百万円並びに法人税等の支払額418百万円による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132百万円(前期比16.3%減)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出190百万円、定期預金の預入による支出148百万円、有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円(前期比85.6%減)となりました。これは、主に株式の発行による収入57百万円及び配当金の支払額169百万円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する美容業界は、人口の減少に伴う美容人口の減少と、サロン軒数の増加に伴う1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞から、厳しさを増すことが予想されます。

こうした市場環境認識のもと、顧客の創造・顧客の固定化において、当社は商品企画力、生産管理能力、営業力、人材力といった内的な経営体質を強化することにより、より安定した顧客の獲得、ひいては収益をあげることができると考えます。当社グループは、今後3年間に亘り、商品力のみならず多角的な面からみたコーポレートブランドの価値向上を図ってまいります。

当社は更なる成長のために、戦略的視点から各種の投資決定を行っております。意思決定のために、常に情報収集を行い、投資決定を判断するまでに度重ねて検討を実施しており、今後も将来のコーポレートブランド価値の向上のため必要と判断する際には積極的に投資を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、40百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神戸市中央区)	本社建物設備	466,674	34,136	341,777 (387.40)	22,130	56,918	921,637	35
札幌営業所 (札幌市中央区)	営業所設備	-	-	-	-	222	222	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	営業所設備	-	-	-	-	122	122	4
前橋営業所 (群馬県前橋市)	営業所設備	-	-	-	-	226	226	7
東京営業所 (東京都港区)	営業所設備	1,326	-	-	-	845	2,171	11
名古屋営業所 (名古屋市中種区)	営業所設備	250	-	-	-	325	575	14
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業所設備	-	-	-	-	201	201	10
岡山営業所 (岡山市北区)	営業所設備	31	-	-	-	633	665	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業所設備	1,562	-	-	-	243	1,806	11

(注) 1. ソフトウェア仮勘定を除き、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アジュバン コスメティック	本社 (神戸市中央区)	本社設備等	84,151	15	-	-	1,412	85,579	8
イノベーション・ アカデミー 株式会社	直営サロン (東京都港区 北青山)	設備等	14,693	641	-	-	2,664	17,998	7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

3. 連結会社以外から賃借している土地等の年間使用料は、22,964千円（面積1,559.57㎡）であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	本社 (香港特別 行政区)	設備等	14,906	-	-	-	1,926	16,832	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2. 連結会社以外から賃借している土地等の年間使用料は、19,531千円(面積181.34㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社アジュバン コスメティック	神戸市中央区	研究所設備	14,925	-	自己資金	平成27年 4月	平成27年 9月

(注) 1. 上記には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、計算把握が困難なため記載を省略しております。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,855,200	7,855,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,855,200	7,855,200	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年2月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)1.	6,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287(注)2.	287(注)2.
新株予約権の行使期間	自平成24年3月20日～ 至平成32年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 143.5	発行価格 287 資本組入額 143.5
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割・併合の比率

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}$$

調整後行使価額 =

既発行株式数 + 新規発行株式数

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

平成24年 2月 9日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年 3月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	312	312
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,200(注)1.	187,200(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462(注)2.	462(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成26年 3月 9日 ~ 至 平成34年 1月 8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 231	発行価格 462 資本組入額 231
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{aligned} \text{調整後行使価額} = & \text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} \\ & \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \end{aligned}$$

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権について定められた行使の条件に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

残存新株予約権について定められた取得事由に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月29日 (注)1.	68,500	961,400	94,941	189,793	94,872	149,725
平成24年6月15日 (注)2.	1,922,800	2,884,200	-	189,793	-	149,725
平成24年12月12日 (注)3.	750,000	3,634,200	433,500	623,293	433,500	583,225
平成24年3月21日～ 平成25年3月20日 (注)4.	119,400	3,753,600	34,208	657,501	34,208	617,433
平成25年8月21日 (注)5.	3,753,600	7,507,200	-	657,501	-	617,433
平成25年3月21日～ 平成26年3月20日 (注)4.	220,200	7,727,400	47,086	704,588	47,086	664,519
平成26年3月21日～ 平成27年3月20日 (注)4.	127,800	7,855,200	28,996	733,584	28,996	693,516

(注)1. 有償第三者割当

68,500株

主な割当先 株式会社ビューティサポートウイズ、株式会社アドバコーポレーション、有限会社シンピ・
インターナショナル、他33社及び5名

発行価格 2,771円

資本組入額 1,386円

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,156円

資本組入額 578円

払込金総額 867,000千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	78	30	6	8,386	8,528	-
所有株式数(単元)	-	4,494	139	16,655	5,697	65	51,496	78,546	600
所有株式数の割合(%)	-	5.72	0.18	21.20	7.25	0.08	65.57	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 豊	神戸市西区	1,228,800	15.64
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	11.96
田中 順子	神戸市西区	600,000	7.64
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	600,000	7.64
株式会社ボンニー	神戸市西区榎野台6丁目10-4	600,000	7.64
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER , BROOKLYN , NEW YORK 11245 , U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	307,900	3.92
アジュバンコスメジャパン従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	263,506	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169,800	2.16
松井 健二	神戸市須磨区	155,800	1.98
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	140,000	1.78
計	-	5,005,206	63.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,854,600	78,546	(注)
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,855,200	-	-
総株主の議決権	-	78,546	-

(注) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年2月20日臨時株主総会決議 平成22年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成22年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 8 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 権利行使等により、提出日現在の権利保有者の区分及び人数は、当社従業員1名となっております。

(平成24年2月9日臨時株主総会決議 平成24年3月3日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 40 子会社取締役 1 子会社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 権利行使、退職による権利の喪失等により、提出日現在の権利保有者の区分及び人数は、当社取締役3名、当社従業員12名、子会社従業員2名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前述の基本方針及び当事業年度の業績、今後の経営環境を勘案し、1株当たり24円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は121.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発体制及び営業所展開を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るための有効投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月17日 定時株主総会決議	188,524	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	-	1,529	1,509 1,019	1,054
最低(円)	-	-	1,138	1,250 698	850

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成24年12月13日をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成25年8月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,034	1,003	938	968	1,009	1,037
最低(円)	951	873	902	918	916	942

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別につきましては、会計期間末日が20日でありますので、前月21日から当月20日までの株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	中村 豊	昭和21年7月28日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど(現:当社)設立 取締役 平成3年4月 有限会社アクト企画(現:当社) 代表取締役(現任) 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 代表取締役社長 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 取締役(現任) 平成25年7月 イノベーション・アカデミー株式会社設立 取締役(現任) 平成26年9月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED 董事(現任)	(注)3.	1,228,800
専務取締役	経営企画課 担当	田中 順子	昭和25年4月18日生	平成2年4月 有限会社みずふれんど(現:当社)設立 代表取締役 平成3年4月 有限会社アクト企画(現:当社) 専務取締役 平成4年1月 株式会社アジュバン設立 取締役 平成8年6月 株式会社アジュバンコスメティック設立 代表取締役社長(現任) 平成23年7月 当社専務取締役 経営企画室(現:経営企画課)担当(現任)	(注)3.	600,000
常務取締役	営業本部本部長	松井 健二	昭和40年1月16日生	昭和56年9月 株式会社サムソンアンドデリラ入社 平成4年5月 株式会社オンワードファミリー入社 平成7年5月 株式会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成16年3月 当社営業推進本部営業統括部長 平成19年3月 当社執行役員 営業統括本部営業本部長 平成20年3月 当社取締役 営業統括本部本部長 平成22年3月 当社取締役 管理本部本部長兼経営企画室本部長 平成22年10月 当社取締役 営業本部本部長 平成23年6月 当社常務取締役 営業本部本部長兼香港支店長 平成24年3月 当社常務取締役 営業本部本部長(現任) 平成25年7月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED設立 董事 平成25年7月 イノベーション・アカデミー株式会社設立 取締役(現任) 平成26年8月 ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED 董事長(現任)	(注)3.	130,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	西日本営業部部長	木原 栄	昭和36年2月25日生	昭和54年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和60年5月 株式会社トライアングル入社 平成4年6月 ファーストウッド株式会社入社 平成5年5月 有限会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成18年3月 当社営業推進本部営業部次長 平成22年2月 当社執行役員 営業推進本部営業部部長 平成22年10月 当社執行役員 西日本営業部部長 平成23年3月 当社執行役員 営業部部長 平成23年6月 当社取締役 営業部部長兼東京営業所所長 平成23年10月 当社取締役 営業部部長兼福岡営業所所長 平成24年3月 当社取締役 営業部部長 平成26年3月 当社取締役 西日本営業部部長(現任)	(注)3.	45,288
取締役	管理本部本部長兼総務部部長	中川 秀男	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社アルス入社 昭和56年4月 財団法人兵庫県学校厚生会入職 平成5年8月 有限会社アジュバン関西販売(現:当社)入社 平成22年10月 当社管理本部本部長兼総務部部長兼業務課課長 平成23年3月 当社管理本部本部長兼総務部部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部本部長兼総務部部長(現任) 平成27年6月 株式会社アジュバンコスメティック 取締役(現任)	(注)3.	15,282
取締役	-	三村 淳司	昭和53年4月28日生	平成14年10月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成18年5月 公認会計士登録 平成24年2月 三村公認会計士事務所開所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4.	4,000
常勤監査役	-	南 正光	昭和19年11月20日生	昭和38年4月 株式会社兵庫相互銀行(現:株式会社みなと銀行)入行 昭和58年10月 兵銀ファクター株式会社入社主計部次長 平成元年4月 同社企画室副部長 平成8年3月 日本電子材料株式会社入社社長付 平成10年8月 同社IR室室長 平成18年4月 同社内部統制・コンプライアンス担当シニアエキスパート 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年6月 株式会社アジュバンコスメティック監査役(現任) 平成25年7月 イノベーション・アカデミー株式会社設立 監査役(現任)	(注)5.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	金坂 喜好	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 昭和51年4月 弁護士登録 曾我乙彦法律事務所入所 昭和62年4月 金坂喜好法律事務所開所 代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5.	-
監査役	-	西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 代表 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所設立 代表社員(現任) 平成18年6月 株式会社G7ホールディングス 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4.	-
計						2,023,370

(注)1. 取締役三村淳司は、社外取締役であります。

2. 監査役南正光、監査役金坂喜好及び監査役西井博生は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月18日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成27年6月17日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成24年6月15日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 所有株式数は、提出日現在の株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針及びその取組み状況は、次のとおりであります。

当社は「知恵 勇気」「夢と感動を与える」という企業理念のもと、より良い商品の開発・提供により社会貢献を図ること、美容業界のリーダーとなり業界を変えること、またサロン経営に貢献することを経営目標に掲げております。この企業理念と経営目標に基づいて、企業の健全性・透明性を確保し、企業価値の向上をはかるためにも、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしながら株主利益を追求し保護することにあると考えます。同時に顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなると考えております。また株主の皆様への速やかな情報開示が、公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

企業統治体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

(a)企業統治の体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

取締役会の決議事項については、取締役会付議事項となる重要事項をもれなく取締役会に付議しております。これにより取締役会は会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する体制を強化しております。また取締役6名のうち4名の取締役は、連結子会社の代表取締役と取締役を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

取締役会は毎月月初に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度は20回開催（臨時取締役会を含む）し、取締役の出席率は98%となっております。当社は取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を取締役及び監査役に事前に送付しております。さらに取締役が要請した場合、経営企画課が取締役会資料に追加・補足を行う体制を整えております。

・監査役会

監査役会は社外監査役3名で構成し、定例で毎月1回以上開催し、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視しております。各監査役は監査方針に基づいて取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。また監査役の3名については独立性が十分確保されており、取締役会等においてそれぞれの専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を行っております。

会計監査人（新日本有限責任監査法人）及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会以外に経営会議等に出席し、意見を述べるようにしております。

・会計監査人

会計監査人は監査役会及び内部監査室と連携を密にして、実効性のある会計監査を行っております。

・経営会議

当社は、原則として毎月月初に1回、経営会議を開催し、業務の執行に関する諸計画、その他経営に関する重要事項について協議を行うとともに、各業務担当部門の業務執行の内容を審議しております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化をはかるため、上記の企業統治体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役、監査役及び使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。

・当社は、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを取締役及び使用人に徹底しております。

・取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が法令違反や企業倫理の逸脱の可能性を感じた場合に、具体的な行動指針となる「内部通報規程」を定め、社内（総務部及び監査役）に相談窓口を設け、より相談し易い環境を整備しております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」等関連規程に従い、適切に保存及び管理しております。

・取締役会議事録は経営企画課が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみ閲覧できるようにしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役及び当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握及び対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止及び危険や緊急事態の発生時の対応については、「コンプライアンス基本規程」、「内部監査規程」、「リスク管理規程」等の規程に従い運用しております。

・コンプライアンス

当社は取締役、監査役及び使用人の責務、禁止事項及び通報の義務等を定めた「コンプライアンス基本規程」を取締役会で定めております。

・内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資するために、実効性の高い内部監査の実施に努めております。具体的には、各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っております。

・リスクマネジメント委員会

企業活動に関するリスクについては、リスクマネジメント委員会（6名）が統括しております。経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し、必要な予防対策や活動を推進しております。緊急事態を想定し必要なリスクに関しては対策マニュアルや業務フローを策定し、リスク管理を行っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等）において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、以下のように子会社の業績及び業務の進捗を管理することにより、グループ企業における業務の適正を確保しております。

- ・子会社の業績、業務の進捗及び損失の危険が生じる事象について報告させる体制を構築しております。
- ・定期的な内部監査室による監査手続を実施することで、当社企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。
- ・代表取締役社長直轄のもと財務部を事務局とし、当社企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用及び評価を推進しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、「監査役監査規程」を定め、必要に応じて監査役の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から任命できる体制とし、当社企業グループ全体の情報を収集し、監査役会に報告できるようにしております。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、「監査役監査規程」を定め、監査役から命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等他の機関・役員から指揮命令を受けないような体制としております。
- ・監査役から命令を受けた使用人に関する人事異動、評価については、監査役と事前に協議しております。

(h) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等への監査役の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を報告しております。
- ・監査役の求めに応じ、取締役会付議事項及び取締役会報告事項となる重要案件について、取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。
- ・当社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の役員又は使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止しております。

(i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役会規程」を定め、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため以下の体制を整備しております。

- ・代表取締役社長と監査役の間で定期的な意見交換会を開催しております。
- ・監査役からの求めに応じ、監査役、会計監査人及び内部監査部門との間で連絡会を開催しております。
- ・各種会議への監査役の出席を確保しております。
- ・監査役が職務の執行について生じる費用等を請求した場合、速やかに処理します。

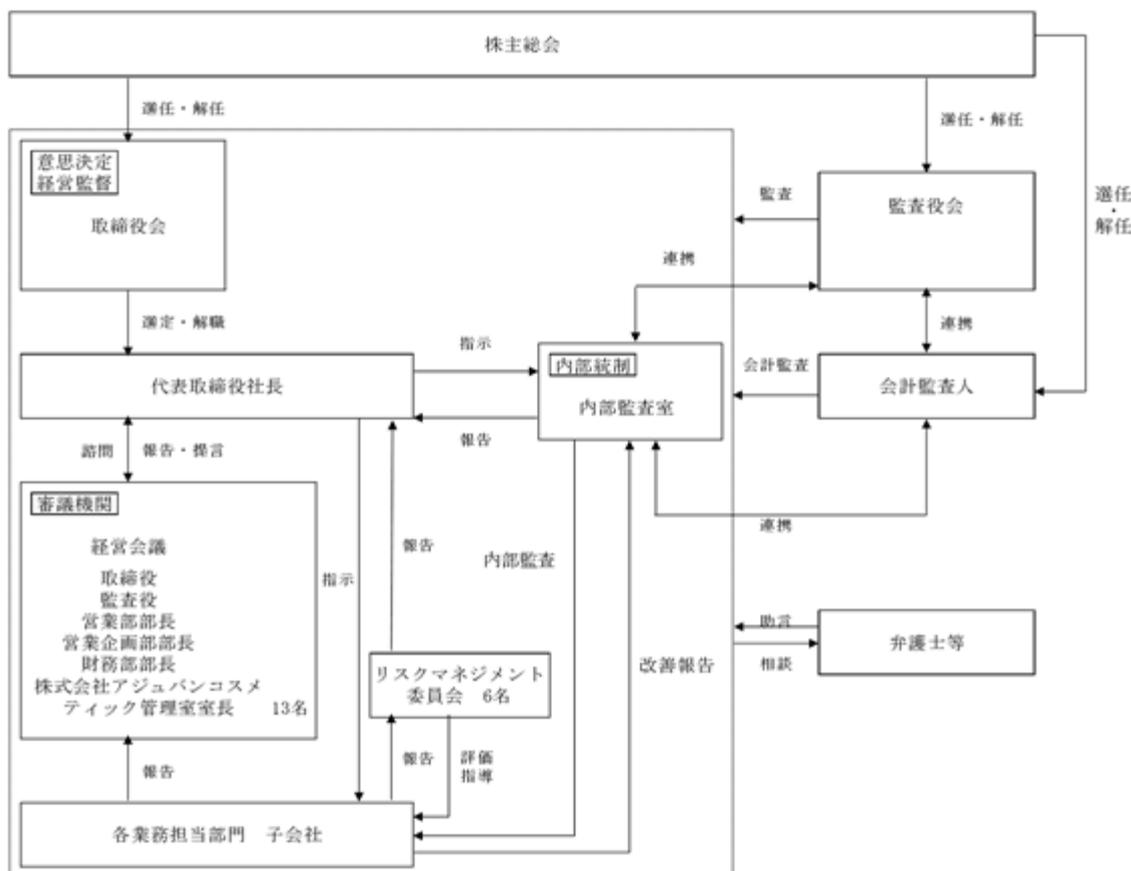
(j) 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 当社は、代表取締役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。
- ・ 適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用及び評価にあたり、「財務報告に係る内部統制基本方針」を定めるとともに、「財務報告に係る内部統制規程」「財務報告に係る内部統制の基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備しております。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携の上、これに応じないことの徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告するとともに、各部門へ業務改善のためのアドバイスも行っております。

監査役については3名（常勤社外監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

常勤監査役は取締役会、経営会議等に出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに重要な決裁書類の閲覧や往査等、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を通じて連携する体制になっております。内部監査室と監査役は連携して内部監査を実施しております。また、内部監査室と会計監査人は会計監査人の内部統制監査にあたり、監査情報の交換、共有を行うだけでなく改善状況に関する情報も共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の要件に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。

社外取締役 三村淳司は、社外監査役在任期間において、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験に基づき、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただきました。また、同氏は監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、今後はその豊富な知識や経験を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人出身者ですが、当社の監査役就任前に既に同社を退職しており、特別な利害関係はありません

社外監査役 南正光は、金融機関での業務経験、企業における内部統制及びコンプライアンス担当としての豊富な経験と知識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役 金坂喜好は、弁護士としての専門的な経験、知識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役 西井博生は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役 三村淳司の間には同氏が「役員の状況」に記載の当社株式を所有している以外に人的関係、資本的関係及びその他利害関係はありません。また、社外監査役 南正光、金坂喜好、西井博生との間に人的関係、資本的関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携をしております。さらには内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任するにあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の3日前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	163,620	147,620	-	-	16,000	5
社外役員	23,100	22,100	-	-	1,000	3

(注) 1. 当連結会計年度末日において、当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

3. スtock・オプションの費用計上額はありませんが、当社取締役3名に対しストック・オプションとして新株予約権を付与しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。退職慰労金については、株主総会の決議を経て役員退職慰労金規程に基づき支給額を決定しております。

また監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 187,420千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定有限責任社員 山本 操司（新日本有限責任監査法人）
指定有限責任社員 大谷 智英（新日本有限責任監査法人）

- ロ．監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 14名
- その他 5名

継続監査年数について7年以内のため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等専門的情報を有する団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,470	1,861,692
売掛金	511,446	554,173
有価証券	99,430	499,940
商品及び製品	309,865	584,385
原材料及び貯蔵品	32,859	23,924
繰延税金資産	91,781	116,298
その他	44,987	112,701
貸倒引当金	7,660	4,820
流動資産合計	3,463,180	3,748,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,541	768,636
機械装置及び運搬具	73,540	74,286
土地	341,777	341,777
リース資産	70,875	40,695
建設仮勘定	8,688	-
その他	94,414	102,102
減価償却累計額	296,389	323,719
有形固定資産合計	1,038,449	1,003,779
無形固定資産		
ソフトウェア	56,922	44,867
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	58,012	45,957
投資その他の資産		
投資有価証券	487,157	396,522
繰延税金資産	124,455	19,892
保険積立金	191,088	206,394
その他	57,411	66,599
貸倒引当金	79	7,454
投資その他の資産合計	860,033	681,954
固定資産合計	1,956,495	1,731,691
資産合計	5,419,676	5,479,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,483	146,763
リース債務	11,040	6,410
未払法人税等	239,521	235,724
賞与引当金	80,430	96,820
その他	237,062	263,286
流動負債合計	640,538	749,006
固定負債		
リース債務	23,128	17,104
退職給付引当金	31,644	-
退職給付に係る負債	-	32,325
役員退職慰労引当金	311,000	329,000
資産除去債務	25,111	25,486
その他	527	527
固定負債合計	391,412	404,443
負債合計	1,031,950	1,153,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	733,584
資本剰余金	664,519	693,516
利益剰余金	3,015,917	2,892,952
株主資本合計	4,385,025	4,320,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	605
為替換算調整勘定	2,763	7,089
その他の包括利益累計額合計	2,700	6,484
純資産合計	4,387,725	4,326,538
負債純資産合計	5,419,676	5,479,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	4,571,175	4,503,608
売上原価	1 1,581,005	1 1,633,295
売上総利益	2,990,170	2,870,312
販売費及び一般管理費	2, 3 1,988,083	2, 3 2,136,407
営業利益	1,002,086	733,904
営業外収益		
受取利息	1,520	2,244
受取配当金	113	146
保険解約返戻金	20,232	985
為替差益	7,148	21,653
雑収入	4,801	614
営業外収益合計	33,815	25,642
営業外費用		
支払利息	2,041	-
借入金繰上返済費用	9,118	-
支払手数料	14,000	-
保険解約損	1,296	240
雑損失	1,309	10
営業外費用合計	27,766	251
経常利益	1,008,135	759,296
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,775
特別利益合計	-	11,775
特別損失		
固定資産除却損	4 737	4 9
リース解約損	4,221	1,864
投資有価証券評価損	-	230,950
特別損失合計	4,958	232,824
税金等調整前当期純利益	1,003,176	538,247
法人税、住民税及び事業税	415,637	410,844
法人税等調整額	15,807	80,364
法人税等合計	431,444	491,209
少数株主損益調整前当期純利益	571,731	47,038
当期純利益	571,731	47,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	571,731	47,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	542
為替換算調整勘定	2,763	4,326
その他の包括利益合計	2,617	3,784
包括利益	574,348	50,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,348	50,822
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	657,501	617,433	2,594,329	3,869,264
当期変動額				
新株の発行	47,086	47,086		94,172
剰余金の配当			150,144	150,144
当期純利益			571,731	571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	47,086	47,086	421,587	515,760
当期末残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83	-	83	3,869,347
当期変動額				
新株の発行				94,172
剰余金の配当				150,144
当期純利益				571,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	2,763	2,617	2,617
当期変動額合計	146	2,763	2,617	518,377
当期末残高	63	2,763	2,700	4,387,725

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025
当期変動額				
新株の発行	28,996	28,996		57,993
剰余金の配当			170,002	170,002
当期純利益			47,038	47,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	28,996	28,996	122,964	64,971
当期末残高	733,584	693,516	2,892,952	4,320,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63	2,763	2,700	4,387,725
当期変動額				
新株の発行				57,993
剰余金の配当				170,002
当期純利益				47,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	4,326	3,784	3,784
当期変動額合計	542	4,326	3,784	61,187
当期末残高	605	7,089	6,484	4,326,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,176	538,247
減価償却費	81,947	84,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,374	4,535
賞与引当金の増減額(は減少)	8,541	16,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,610	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,000	18,000
受取利息及び受取配当金	1,634	2,390
支払利息	2,041	-
為替差損益(は益)	6,062	15,712
保険解約返戻金	20,232	985
固定資産除却損	737	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,775
投資有価証券評価損益(は益)	-	230,950
売上債権の増減額(は増加)	121,649	42,727
たな卸資産の増減額(は増加)	85,440	265,584
仕入債務の増減額(は減少)	5,902	74,280
その他	41,126	21,939
小計	1,090,514	650,483
利息及び配当金の受取額	723	1,299
利息の支払額	2,096	-
法人税等の支払額	446,271	418,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,869	233,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	98,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	54,796	28,208
無形固定資産の取得による支出	12,199	13,069
投資有価証券の取得による支出	172,342	190,581
投資有価証券の売却による収入	-	61,702
定期預金の預入による支出	48,060	148,069
定期預金の払戻による収入	200,010	100,000
保険積立金の積立による支出	18,894	19,146
保険積立金の解約による収入	73,541	4,584
その他	27,620	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,361	132,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	753,298	-
リース債務の返済による支出	15,532	10,514
株式の発行による収入	94,172	57,993
配当金の支払額	149,638	169,691
その他	23,118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,415	122,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,708	16,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,197	5,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,003	2,099,805
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,805	2,094,601

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

株式会社アジュバンコスメティック

イノベーション・アカデミー株式会社

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 15~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,606千円は、「保険解約損」1,296千円、「その他」1,309千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度2行、当連結会計年度2行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
売上原価	13,737千円	3,427千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
販売促進費	396,799千円	376,950千円
役員報酬	179,767千円	179,030千円
給料及び手当	423,318千円	458,436千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	18,000千円
賞与引当金繰入額	78,650千円	92,967千円
退職給付費用	3,376千円	4,052千円

- 3 前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）
一般管理費に含まれている研究開発費は43,872千円であります。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
一般管理費に含まれている研究開発費は54,739千円であります。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
建物及び構築物	486千円	-千円
その他（工具、器具及び備品）	250千円	9千円
計	737千円	9千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207千円	10,914千円
組替調整額	- 千円	11,775千円
税効果調整前	207千円	860千円
税効果額	61千円	318千円
その他有価証券評価差額金	146千円	542千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,763千円	4,326千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,763千円	4,326千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,763千円	4,326千円
その他の包括利益合計	2,617千円	3,784千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,753,600	3,973,800	-	7,727,400
合計	3,753,600	3,973,800	-	7,727,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,753,600株

ストック・オプションの行使による増加 220,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,727,400	127,800	-	7,855,200
合計	7,727,400	127,800	-	7,855,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加127,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,524	24	平成27年3月20日	平成27年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
現金及び預金勘定	2,380,470千円	1,861,692千円
有価証券	-	499,940千円
流動資産「その他」（証券会社預け金）	-	61,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,665千円	328,734千円
現金及び現金同等物	2,099,805千円	2,094,601千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、業務管理システム等であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
1年内	4,404	4,404
1年超	6,239	1,835
合計	10,643	6,239

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の研究開発や設備投資、営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に対応できるよう留意しております。

したがって、一時的な余資は主に流動性、安全性の高い金融商品で運用し、投機やトレーディングを目的とした運用は行わない方針であります。

一方で、資金の調達については、投資等の規模、目的、時期等を踏まえ、資本市場や金融機関からの調達を検討することといたしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券はコマーシャル・ペーパー（CP）であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については社内において「資産運用管理規程」を定め、流動性、安全性に留意し、社内及び取締役会の協議等十分な検討を加えて投資することとしております。また定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の判定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,380,470	2,380,470	-
(2) 売掛金	511,446	511,446	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	208,717	208,717	-
資産計	3,100,634	3,100,634	-
(1) 買掛金	72,483	72,483	-
(2) 未払法人税等	239,521	239,521	-
負債計	312,004	312,004	-

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,861,692	1,861,692	-
(2) 売掛金	554,173	554,173	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	709,043	709,043	-
資産計	3,124,909	3,124,909	-
(1) 買掛金	146,763	146,763	-
(2) 未払法人税等	235,724	235,724	-
負債計	382,488	382,488	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー(CP)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
非上場株式	377,870	187,420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,376,428	-	-	-
売掛金	511,446	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000	-	-	-
(2) その他	-	57,252	-	-
合計	2,987,874	57,252	-	-

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,858,398	-	-	-
売掛金	554,173	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	499,940	-	-	-
(2) その他	-	58,787	150,315	-
合計	2,912,513	58,787	150,315	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,040	7,029	6,689	5,779	2,660	968
合計	11,040	7,029	6,689	5,779	2,660	968

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	6,410	6,061	6,061	3,398	1,583	-
合計	6,410	6,061	6,061	3,398	1,583	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 社債	99,430	98,909	520
	(2) その他	62,140	59,927	2,212
	小計	161,570	158,836	2,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	47,147	49,960	2,812
	小計	47,147	49,960	2,812
合計		208,717	208,796	78

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額377,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 コマーシャル・ ペーパー	499,940	499,924	16
	(2) その他	60,573	60,000	573
	小計	560,513	559,924	589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	148,529	150,042	1,512
	小計	148,529	150,042	1,512
合計		709,043	709,966	923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
61,702	11,775	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式230,950百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	31,644
退職給付引当金(千円)	31,644

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	3,376
退職給付費用(千円)	3,376

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成26年3月20日)
当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しており、社内規定に基づいて資格・役割に応じたポイントにより算定された退職金を支払うこととなっております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	31,644 千円
退職給付費用	4,052
退職給付の支払額	3,372
退職給付に係る負債の期末残高	32,325

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,325 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,325
退職給付に係る負債	32,325 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,325

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,052 千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 8 名 当社子会社従業員 1 名	当社取締役 3 名 当社従業員 40 名 当社子会社取締役 1 名 当社子会社従業員 3 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 294,000株	普通株式 493,200株
付与日	平成22年 3 月19日	平成24年 3 月 8 日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。	権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは子会社の就業規則又は同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有しているものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年 3 月20日 至 平成32年 1 月19日	自 平成26年 3 月 9 日 至 平成34年 1 月 8 日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成24年 6 月15日付で普通株式 1 株を 3 株に、平成25年 8 月21日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

また、平成24年6月15日付で普通株式1株を3株に、平成25年8月21日付で普通株式1株を2株に分割しており、下記株式数及び権利行使価格は分割調整後の内容で記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,000	312,600
権利確定	-	-
権利行使	6,000	121,800
失効	-	3,600
未行使残	6,000	187,200

単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	287	462
行使時平均株価 (円)	1,013	1,013
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年及び平成24年において付与されたストック・オプションの評価単価は、付与日において当社は未公開企業であったため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の1株当たり株式評価額は、純資産方式により算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 95,911千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 71,467千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	30,610	34,580
未払事業税	19,186	16,575
連結会社間内部利益消去	32,052	57,569
その他	11,216	8,353
繰延税金負債(流動)との相殺	1,283	781
繰延税金資産(流動)合計	91,781	116,298
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	11,326	-
退職給付に係る負債	-	11,567
役員退職慰労引当金	110,743	117,164
資産除去債務	8,645	8,742
投資有価証券評価損	-	82,195
その他有価証券評価差額金	213	334
その他	690	3,590
小計	131,620	223,594
評価性引当額	-	197,714
繰延税金負債(固定)との相殺	7,164	5,987
繰延税金資産(固定)合計	124,455	19,892
繰延税金資産合計	216,237	136,191
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	197	-
特別償却準備金	833	781
連結会社間の貸倒引当金の調整	252	-
繰延税金資産(流動)との相殺	1,283	781
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	2,425	2,081
特別償却準備金	4,738	3,905
繰延税金資産(固定)との相殺	7,164	5,987
繰延税金負債(固定)合計	-	-
繰延税金資産の純額	216,237	136,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.0
住民税均等割等	1.1	2.0
評価性引当額	-	39.2
税務上の繰越欠損金の利用	-	5.9
海外子会社の税率差異	-	3.9
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	91.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、7,131千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来35.6%から33.0%に、平成29年3月21日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変動いたします。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松井 健二	-	-	当社 常務取締役	被所有 直接 2.29%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,785	-	-
役員	中川 秀男	-	-	当社 取締役	被所有 直接 0.53%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員	木原 栄	-	-	当社 取締役	被所有 直接 0.91%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員に 準ずる者	宮澤 良彦	-	-	当社 執行役員	被所有 直接 0.50%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員に 準ずる者	上田 晋也	-	-	当社 執行役員	被所有 直接 0.46%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員 の 近親者	窪田 孝	-	-	(株)アジュバンコ スメティック 取締役	被所有 直接 0.64%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成22年 2月20日取締役会決議、平成24年 3月 2日取締役会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成26年 3月21日 至平成27年 3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松井 健二	-	-	当社 常務取締役	被所有 直接 1.98%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員	中川 秀男	-	-	当社 取締役	被所有 直接 0.52%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員	木原 栄	-	-	当社 取締役	被所有 直接 0.90%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-
役員 の 近親者	窪田 孝	-	-	(株)アジュバンコ スメティック 取締役	被所有 直接 0.63%	-	ストック・ オプション の権利行使	11,919	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成22年 2月20日取締役会決議、平成24年 3月 2日取締役会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
1株当たり純資産額	567.81円	1株当たり純資産額	550.79円
1株当たり当期純利益金額	76.10円	1株当たり当期純利益金額	6.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.96円

(注) 1. 当社は、平成25年 8月21日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	571,731	47,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,731	47,038
期中平均株式数(株)	7,513,232	7,730,551
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	232,469	165,139
(うち新株予約権(株))	(232,469)	(165,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(注) 期中平均株式数及び潜在株式の株数は、株式分割後の株数で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11,040	6,410	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,128	17,104	-	平成28年～32年
合計	34,169	23,515	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,061	6,061	3,398	1,583

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,067,041	2,065,705	3,420,321	4,503,608
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	200,592	347,880	714,127	538,247
四半期(当期)純利益金額 (千円)	102,591	180,439	404,138	47,038
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.28	23.35	52.30	6.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.28	10.07	28.95	46.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,350	954,673
売掛金	1,535,254	1,550,438
有価証券	99,430	499,940
商品及び製品	366,285	698,730
前払費用	10,567	13,508
繰延税金資産	54,336	48,788
未収入金	1,555,618	1,541,160
その他	1,916	1,63,737
貸倒引当金	8,004	4,763
流動資産合計	2,642,754	2,879,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	599,025	603,325
構築物	8,201	8,201
機械及び装置	73,040	73,040
工具、器具及び備品	84,865	87,616
土地	341,777	341,777
リース資産	70,875	40,695
減価償却累計額	259,330	270,665
有形固定資産合計	918,455	883,991
無形固定資産		
ソフトウェア	55,782	43,362
その他	966	966
無形固定資産合計	56,748	44,328
投資その他の資産		
投資有価証券	487,157	396,522
関係会社株式	1,140,403	1,252,807
長期営業債権	-	5,730
破産更生債権等	79	1,724
繰延税金資産	118,824	13,425
保険積立金	170,974	182,714
その他	23,036	23,114
貸倒引当金	79	7,454
投資その他の資産合計	1,940,397	1,868,584
固定資産合計	2,915,601	2,796,904
資産合計	5,558,355	5,676,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 84,200	1 179,685
リース債務	11,040	6,410
未払金	1 172,383	1 195,617
未払費用	120	50
未払法人税等	199,268	156,879
未払消費税等	37,159	16,782
前受金	245	26
預り金	16,078	16,744
賞与引当金	74,850	88,480
その他	569	817
流動負債合計	595,916	661,496
固定負債		
リース債務	23,128	17,104
退職給付引当金	27,257	28,072
役員退職慰労引当金	307,000	324,000
資産除去債務	12,539	12,570
その他	527	527
固定負債合計	370,452	382,276
負債合計	966,369	1,043,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	733,584
資本剰余金		
資本準備金	664,519	693,516
資本剰余金合計	664,519	693,516
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,792	8,482
繰越利益剰余金	3,203,149	3,187,368
利益剰余金合計	3,222,942	3,205,851
株主資本合計	4,592,049	4,632,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	605
評価・換算差額等合計	63	605
純資産合計	4,591,986	4,632,347
負債純資産合計	5,558,355	5,676,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	1 4,595,410	1 4,460,515
売上原価	1 1,999,386	1 1,940,394
売上総利益	2,596,024	2,520,120
販売費及び一般管理費	1, 2 1,868,901	1, 2 1,886,933
営業利益	727,122	633,186
営業外収益		
受取利息	192	764
有価証券利息	1,211	1,529
受取配当金	300,109	100,146
受取家賃	518	-
業務受託料	10,389	18,977
保険解約返戻金	20,232	985
為替差益	5,820	22,698
雑収入	2,525	1,165
営業外収益合計	1 341,000	1 146,268
営業外費用		
支払利息	2,041	-
借入金繰上返済費用	9,118	-
支払手数料	14,000	-
保険解約損	1,296	179
雑損失	1,105	2
営業外費用合計	27,562	181
経常利益	1,040,561	779,273
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,775
特別利益合計	-	11,775
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 -
固定資産除却損	4 492	4 9
リース解約損	4,221	1,864
投資有価証券評価損	-	230,950
特別損失合計	4,714	232,824
税引前当期純利益	1,035,846	558,224
法人税、住民税及び事業税	324,731	294,047
法人税等調整額	18,379	111,264
法人税等合計	306,351	405,312
当期純利益	729,495	152,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	657,501	617,433	617,433	10,000	-	2,633,590	2,643,590	3,918,525
当期変動額								
新株の発行	47,086	47,086	47,086					94,172
特別償却準備金の積立					9,792	9,792	-	-
特別償却準備金の取崩								-
剰余金の配当						150,144	150,144	150,144
当期純利益						729,495	729,495	729,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	47,086	47,086	47,086	-	9,792	569,559	579,351	673,523
当期末残高	704,588	664,519	664,519	10,000	9,792	3,203,149	3,222,942	4,592,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	83	3,918,608
当期変動額			
新株の発行			94,172
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			150,144
当期純利益			729,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	146	146	146
当期変動額合計	146	146	673,377
当期末残高	63	63	4,591,986

当事業年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	704,588	664,519	664,519	10,000	9,792	3,203,149	3,222,942	4,592,049
当期変動額								
新株の発行	28,996	28,996	28,996					57,993
特別償却準備金の積立					104	104	-	-
特別償却準備金の取崩					1,413	1,413	-	-
剰余金の配当						170,002	170,002	170,002
当期純利益						152,911	152,911	152,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	28,996	28,996	28,996	-	1,309	15,781	17,090	40,902
当期末残高	733,584	693,516	693,516	10,000	8,482	3,187,368	3,205,851	4,632,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	63	4,591,986
当期変動額			
新株の発行			57,993
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			170,002
当期純利益			152,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	542	542	542
当期変動額合計	542	542	40,360
当期末残高	605	605	4,632,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・其他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 15～17年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社法計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた2,402千円は、「保険解約損」1,296千円、「その他」1,105千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	88,638千円	56,821千円
短期金銭債務	85,218千円	180,974千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前事業年度2行、当事業年度2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	24,498千円	32,329千円
仕入高	2,089,960千円	2,465,710千円
営業取引以外の取引による取引高	387,572千円	190,554千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
販売促進費	397,137千円	361,003千円
荷造運搬費	115,402千円	136,372千円
役員報酬	170,740千円	169,950千円
給料及び手当	398,976千円	403,220千円
旅費交通費	74,553千円	80,395千円
貸倒引当金繰入額	1,718千円	4,213千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,000千円	17,000千円
賞与引当金繰入額	74,850千円	88,480千円
退職給付費用	3,160千円	3,749千円
減価償却費	76,672千円	69,419千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物	486千円	- 千円
工具、器具及び備品	6千円	9千円
計	492千円	9千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,252,807千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,140,403千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,413	31,490
未払事業税	15,914	9,903
その他	11,039	8,176
繰延税金資産(流動)との相殺	1,030	781
繰延税金資産(流動)合計	54,336	48,788
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,700	9,991
役員退職慰労引当金	109,261	115,311
資産除去債務	4,462	4,473
投資有価証券評価損	-	82,195
その他有価証券評価差額金	213	334
その他	235	2,860
小計	123,874	215,166
評価性引当額	-	197,714
繰延税金負債(固定)との相殺	5,050	4,027
繰延税金資産(固定)合計	118,824	13,425
繰延税金資産合計	173,160	62,214
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	197	-
特別償却準備金	833	781
繰延税金資産(流動)との相殺	1,030	781
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	311	121
特別償却準備金	4,738	3,905
繰延税金資産(固定)との相殺	5,050	4,027
繰延税金負債(固定)合計	-	-
繰延税金資産の純額	173,160	62,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	6.8
住民税均等割等	1.0	1.8
評価性引当額	-	37.8
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	72.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、3,248千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.0%に、平成29年3月21日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変動いたします。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	599,025	4,300	-	20,416	603,325	136,486
	構築物	8,201	-	-	599	8,201	5,161
	機械及び装置	73,040	-	-	5,939	73,040	38,903
	工具、器具及び備品	84,865	6,255	3,503	7,690	87,616	71,548
	土地	341,777	-	-	-	341,777	-
	リース資産	70,875	3,414	33,594	10,092	40,695	18,565
	計	1,177,785	13,969	37,097	44,737	1,154,657	270,665
無形固定資産	ソフトウェア	129,986	12,425	163	24,682	142,248	98,886
	その他	966	-	-	-	966	-
	計	130,952	12,425	163	24,682	143,215	98,886

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調機更新工事	4,300千円
工具、器具及び備品	パソコン	3,683千円
	Eラーニングシステム関連	2,208千円
リース資産	ハンディターミナルリース	3,414千円
ソフトウェア	カラーチェンジアプリ	4,500千円
	Eラーニングシステム関連	3,652千円
	M A P 関連	1,725千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン等の除却	3,503千円
リース資産	新社屋電話設備リース期間満了	15,810千円
	サーバー機器リース期間満了	11,280千円
	車両リース解約	6,504千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,084	12,218	8,084	12,218
賞与引当金	74,850	88,480	74,850	88,480
役員退職慰労引当金	307,000	17,000	-	324,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.adjuvant.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社商品を以下の基準で贈呈いたします。 (1) 100株以上 5,000円相当の自社製品 (2) 1,000株以上 10,000円相当の自社製品

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)平成26年8月1日近畿財務局長に提出。

(第26期第2四半期)(自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)平成26年10月31日近畿財務局長に提出。

(第26期第3四半期)(自平成26年9月21日 至平成26年12月20日)平成27年1月30日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジュバンコスメジャパンが平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパンの平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。